



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)西田 信一 (TEL) (03)4476-8000  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	62,780	△9.1	1,491	—	467	—	△710	—
2020年3月期第3四半期	69,030	△4.2	△126	—	△1,519	—	1,259	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,908百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△26 44	—
2020年3月期第3四半期	46 85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	154,391	24,365	13.4
2020年3月期	163,383	26,888	14.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,642百万円 2020年3月期 23,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
2021年3月期	—	0 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。なお、配当予想については、2021年2月10日公表の「2021年3月期配当予想の修正(未定)及び株主優待制度に係る方針の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,700	△4.3	3,600	46.6	1,800	225.2	160	△92.0	5 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	27,763,880株	2020年3月期	27,763,880株
2021年3月期3Q	895,285株	2020年3月期	889,980株
2021年3月期3Q	26,872,958株	2020年3月期3Q	26,873,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q 580,800株、2020年3月期580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期3Q 580,800株、2020年3月期3Q 580,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
(その他)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能なまちづくり「Save the Earth, Make Communities Green」を目指しております。地球環境を取り巻く問題を解決すること、そして技術革新が開く新たな社会や市場を先見し、その革新を支援・推進すること、によって持続可能なまちづくりへ貢献しております。この基本方針の下、事業構造の変革を進めてきた当社グループは、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”として気候変動対策とSDGs行動を通じて企業価値向上と社会課題解決を実現すること」を中期的な経営目標の中心に据えております。事業のセグメントとして、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、株式会社ザクティにおいて大型取引先からの受注が減少しましたが、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと、またグループ全体における費用低減を図ったことなどにより、売上高は前年度に比べ減少したものの、営業損益は大幅に改善されました。

このような結果、売上高が前年同四半期比9.1%減の62,780百万円（前年同四半期の売上高69,030百万円）、営業利益は1,491百万円（前年同四半期の営業損失126百万円）、経常利益は467百万円（前年同四半期の経常損失1,519百万円）となりました。一方、前年同四半期に計上した所有する不動産の売却による特別利益の反動もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は710百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1,259百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### <空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社がSDGsを先導するアジアNo1の空間情報技術企業を目指し、2030ビジョンとして「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」を掲げ、航空測量技術や建設コンサルティングのノウハウを連携させた事業を多くの領域にて展開しております。目的に応じ衛星や航空機、ドローン、車、船等で「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が「分析・解析する（診る）」、収集・分析した情報をもとに、国土保全や地球環境保護、都市開発、防災対策等、私たちの生活に結び付く課題解決に「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心とした従来からのOEM/ODM供給は継続しながら、新たな市場開拓としてウェアラブルカメラ等、自社ブランドの業務用製品（マシン・アイ）の開発・製造・販売にも注力しております。

国際航業株式会社では、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における事業にて、渡航制限等により現地作業が停止している影響はありますが、「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」の予算執行による航空レーザー計測などの業務や都市インフラ・まちづくりのデジタルトランスフォーメーションに向けた3D都市モデル業務等の受注が好調であったことにより収益は順調に推移しました。またコスト面では、生産や営業活動などに関わる費用の低減により一層努めました。株式会社ザクティにおいては、OEM製品の大幅な受注減が発生し完成品売上高が減少する中、オリジナルブランドのウェアラブルカメラを中心とした業務用製品（マシン・アイ）の積極販売・労務管理の徹底及び外注費等の見直し等により、収益力向上に努めました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比14.8%減の50,012百万円（前年同四半期の受注高58,667百万円）、株式会社ザクティにおけるOEM製品の受注が大幅に減少したことによる影響を補う事ができず、売上高は前年同四半期比18.5%減の38,419百万円（前年同四半期の売上高47,156百万円）だったものの、前述の費用低減等の効果もあり、セグメント損失は2,303百万円（前年同四半期のセグメント損失3,153百万円）となりました。

### <グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

当期においては、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、山口県宇部市沖宇部(1.4MW)、山口県宇部市東須恵(1.0MW)、千葉県柏市柏高柳(1.3MW)で太陽光発電所を新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で106箇所となり、出力規模で249.6MWを超える規模となりました。加えて、地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで69,069kwを超える規模に拡大しました。

また、JAG国際エナジー株式会社は丸紅クリーンパワー株式会社と大阪ガス株式会社と共同で愛知田原バイオマス発電合同会社を通じて、愛知県田原市においてバイオマス発電所(発電出力75MW)の建設、運営および売電の推進を決定いたしました。これにより再生可能エネルギーの電源多様化を強化し、継続した再生可能エネルギー発電所の開発がさらに進むこととなります。

このような活動の結果、昨年度末に竣工した大型発電所の貢献や今年度に竣工した発電所の増加、好天による影響で太陽光発電所が安定して稼働したこと等により、売上高は前年同四半期比20.4%増の14,119百万円(前年同四半期の売上高11,731百万円)となり、セグメント利益は前年同四半期比28.7%増の3,505百万円(前年同四半期のセグメント利益2,724百万円)となりました。

### <森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCがマルチブランド戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、JAGフォレスト株式会社が徳島県の社有林における林業生産の継続と森林不動産事業の拡大に努め、株式会社坂詰製材所においては、製材部門の仕入れ価格の調整により利益率改善及び、収益力改善に努めました。株式会社木村産業では、効率的な生産体制の構築と販路拡大に向けた新規顧客開拓により好調な受注が続いております。また株式会社KHCは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規受注活動が大きく制約を受けたほか、着工遅延も発生するなど、厳しい経営環境下での事業活動となりましたが、第2四半期から第3四半期にかけては顧客の反応も徐々に改善しており、足元の受注状況には回復の兆しが見られております。

このような活動の結果、売上高は前年同四半期比1.0%増の10,211百万円(前年同四半期の売上高10,113百万円)株式会社KHCの減益の影響もあり、セグメント利益は前年同四半期比5.2%減の335百万円(前年同四半期のセグメント利益354百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は154,391百万円と前連結会計年度末比8,992百万円の減少となりました。これは主に、愛知田原バイオマス発電合同会社にバイオマス発電所の建設資金の貸付を行ったことにより関係会社長期貸付金が増加した一方で、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は130,025百万円となり前連結会計年度末比6,469百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと、また繰延ヘッジ損益の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,522百万円減少の24,365百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績につきましては、2020年11月5日付「2021年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」において公表しました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,711	26,776
受取手形及び売掛金	31,784	22,248
商品及び製品	339	562
仕掛品	2,001	2,592
原材料及び貯蔵品	2,456	2,473
販売用不動産	8,185	7,682
短期貸付金	13	12
その他	3,632	3,322
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	74,096	65,639
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	44,231	43,918
土地	7,286	7,090
その他(純額)	18,967	18,126
有形固定資産合計	70,485	69,136
無形固定資産		
のれん	2,059	1,885
その他	1,947	1,811
無形固定資産合計	4,006	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	2,865
長期貸付金	43	46
関係会社長期貸付金	—	1,717
敷金及び保証金	1,537	1,550
その他	9,146	8,998
貸倒引当金	△459	△449
投資その他の資産合計	13,338	14,730
固定資産合計	87,831	87,563
繰延資産	1,455	1,188
資産合計	163,383	154,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,067	6,749
短期借入金	12,667	7,954
1年内償還予定の社債	990	2,430
1年内返済予定の長期借入金	10,034	15,056
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	3,832	3,317
未払金	5,806	1,323
未払法人税等	529	620
賞与引当金	2,135	891
受注損失引当金	157	215
株主優待引当金	8	—
その他	7,047	7,892
流動負債合計	51,276	46,451
固定負債		
社債	4,195	2,275
長期借入金	26,927	24,050
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	32,089	35,782
リース債務	10,773	10,083
繰延税金負債	798	910
退職給付に係る負債	5,500	5,378
資産除去債務	4,353	4,580
その他	579	511
固定負債合計	85,218	83,574
負債合計	136,495	130,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	18,871	17,881
自己株式	△397	△401
株主資本合計	22,497	21,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	453
繰延ヘッジ損益	△29	△1,541
為替換算調整勘定	△93	△202
退職給付に係る調整累計額	376	428
その他の包括利益累計額合計	689	△861
非支配株主持分	3,700	3,722
純資産合計	26,888	24,365
負債純資産合計	163,383	154,391

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	69,030	62,780
売上原価	55,380	48,019
売上総利益	13,650	14,761
販売費及び一般管理費	13,776	13,270
営業利益又は営業損失(△)	△126	1,491
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	222	171
受取保険金	133	193
持分法による投資利益	—	1
為替差益	9	—
貸倒引当金戻入額	3	4
雇用調整助成金	—	276
その他	164	121
営業外収益合計	550	781
営業外費用		
支払利息	1,146	1,074
開業費償却	347	318
持分法による投資損失	10	—
為替差損	—	20
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	432	390
営業外費用合計	1,942	1,804
経常利益又は経常損失(△)	△1,519	467
特別利益		
固定資産売却益	4,310	—
投資有価証券売却益	88	71
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	4,399	296
特別損失		
減損損失	683	117
固定資産除売却損	37	26
投資有価証券売却損	105	—
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券償還損	—	25
特別損失合計	831	170
税金等調整前四半期純利益	2,048	593
法人税、住民税及び事業税	392	839
法人税等調整額	△20	112
法人税等合計	371	951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,676	△358
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,259	△710



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,676	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,679	17
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△95	△108
退職給付に係る調整額	65	52
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,513
その他の包括利益合計	△1,705	△1,549
四半期包括利益	△28	△1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△443	△2,261
非支配株主に係る四半期包括利益	414	353

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,156	11,731	10,113	69,001	29	69,030	—	69,030
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	699	—	710	37	747	△747	—
計	47,167	12,430	10,113	69,711	67	69,778	△747	69,030
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,153	2,724	354	△74	△52	△126	—	△126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては683百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,419	14,119	10,211	62,750	30	62,780	—	62,780
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	200	—	212	37	249	△249	—
計	38,431	14,319	10,211	62,962	68	63,030	△249	62,780
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,303	3,505	335	1,537	△46	1,491	—	1,491

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117百万円であります。

## (重要な後発事象)

当社は、2020年11月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるグリーンホールディングスエルピーによる当社の普通株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。

本公開買付けは、応募株券等の総数が買付予定数の下限(17,915,800株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付し、2020年11月6日から2021年2月9日まで実施されました。

その結果、応募株券等の総数が10,398,045株となり、買付予定数の下限(17,915,800株)を下回ったため、応募株券等の全てを取得しないこととなった旨の報告を受けました。

詳細については、2021年2月10日公表の「グリーンホールディングスエルピーによる当社株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動を伴う株式譲渡の中止に関するお知らせ」をご参照ください。

## (その他)

株式会社シティインデックスイレブンスは、2021年2月5日より当社の普通株式の全てに対する公開買付けを開始しております。

詳細については、2021年2月4日公表の「株式会社シティインデックスイレブンスによる当社株式に対する公開買付けの開始に係るお知らせ」及び2021年2月10日公表の「株式会社シティインデックスイレブンスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(留保)のお知らせ」をご参照ください。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	58,667	31,107	50,012	32,621	△8,654	1,514
グリーン・エネルギー事業	4,780	214	4,624	205	△155	△8
森林活性化事業	8,930	6,801	10,245	6,966	1,315	165

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	47,156	68.3	38,419	61.2	△8,737	△18.5
グリーン・エネルギー事業	11,731	17.0	14,119	22.5	2,387	20.4
森林活性化事業	10,113	14.7	10,211	16.3	97	1.0
その他	29	0.0	30	0.0	1	4.8
合計	69,030	100.0	62,780	100.0	△6,249	△9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。